

埼玉りそな 経済情報

5

月号

May 2025

No.257

- 1 **彩論** 埼玉県副知事 **伊藤 高氏**
—— 「日本一暮らしやすい埼玉」実現に向けたインフラ整備
- 2 **ズームアップ** **株式会社友伸工業**
- 5 **特別寄稿** **空き家問題とまちづくり**
合同会社鋤型研究所 代表社員 **小沢 理市郎氏**
- 9 **調査** **埼玉県における産業動向と見通し**
—— 埼玉県内産業の先行きはほぼ横ばいで推移する見通し。
米国新政権の関税政策による影響には留意が必要
- 15 **アンケート調査** **埼玉県内設備投資動向調査**
—— 2025年度に設備投資を計画している県内企業割合は61.2%となり、堅調さを維持
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **滑川町**
—— 住んでよかった 生まれてよかったまちへ 住まいるタウン滑川
- 裏表紙 **市町村経済データ**



国営武蔵丘陵森林公園に咲くルピナス(滑川町)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

「日本一暮らしやすい埼玉」 実現に向けたインフラ整備

埼玉県副知事
伊藤 高氏



埼玉のいいところと言われる一つに都心へのアクセスの良さとそれを支える充実した交通網がよく挙げられます。確かに東京都に隣接しアクセス性の高い鉄道路線と6つの高速道路が東西南北にネットワークを形成する交通網は充実しているように見えます。しかし、混雑や渋滞を考えた実際の人の流れ、物の流れの円滑さの観点を加えるとどうでしょうか？6本ある高速道路は、常磐、東北、関越、圏央道、東京外環道、首都高速大宮線、どれをとっても渋滞しない日はないほどです。平日・休日問わず繰り返される渋滞に慣れてしまっている感さえありますが、これだけの渋滞による経済損失は計り知れず、また、高速道路の渋滞からあふれた車が一般道、更には住宅地まで入り込み地域の交通安全が脅かされている状態です。

また、鉄道も市街地の広がりやそのポテンシャルに対し今一步の延伸が期待されるところが多数あります。県では、あと数マイルプロジェクトとして、埼玉高速鉄道、大江戸線、有楽町線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸の実現を目指しています。さらに、バスやタクシーなど鉄道網を補完する地域公共交通の不足についても各地域の状況に応じたライドシェアの導入などの対策が求められているところです。

一方、インフラ整備を取り巻く状況は厳しさを増しています。国、自治体の厳しい財政状況、超少子高齢化で投資余力が減少する中、老朽化するインフラの維持・管理費の増大、更に老朽化が深刻さを増しインフラの大規模更新の時期が近づく

中、新しいインフラへの投資に対しては厳しい状況が増えています。さらには、毎年のように発生する災害の復旧事業や、頻発・激甚化する災害に対応したインフラの強靱化事業もかかせません。

こうした状況で、やらなければならない事業を選択し如何に着実に進めていくかが重要です。埼玉県では、「コンパクト」、「スマート」、「レジリエント」の3つの要素を兼ね備えた埼玉版スーパー・シティプロジェクトを着実に推進するための市町村への支援を充実させています。また、自動運転の推進など未来を見据えた社会基盤の創造、豊かな自然と共生する社会の実現も目指しています。例えば道路については、今後の埼玉の社会・経済活動を支えていく路線として、今の高速道路の改良だけでは限界があります。常磐道と東北道との東埼玉道路、東北道と関越道との間の17号の高速道路化、圏央道と東京外環道との間の2.5環状の整備が不可欠です。これらは埼玉県だけでなく、首都圏全体さらには国全体にとっての円滑な交通網として不可欠です。いつの日か、土曜、日曜の朝夕や大型連休に流される〇〇自動車道渋滞20kmといった報道がなくなる日を願っています。

埼玉は首都圏の人流、物流の要です。地域の活動を支えるインフラ整備が望まれます。DXの推進による生産性の向上、サーキュラーエコノミーなど資源の有効利用の推進といった社会的課題の解決と経済の両立を目指しながら、「日本一暮らしやすい埼玉」実現への加速に取り組んでまいります。

解体工事から収集・運搬、中間処理までワンストップで提供。 新たに環境事業部を創設し、解体工事で未来を創造していく

建物解体および収集・運搬事業からスタートし、中間処理事業と業容を拡大していった友伸工業。同社は創業以来、質の高い丁寧な工事によって業界内で高い評価を得てきた。令和5年には環境事業部を立ち上げて、カーボンリサイクルに向けた取り組みを開始。新たな事業の柱とするべく施策を進めている。



代表取締役社長 小林 雄一氏

- 代表者 代表取締役社長 小林 雄一
- 設立 平成2年4月
- 資本金 2,000万円
- 従業員数 50名
- 事業内容 建物解体工事の施工および請負、産業廃棄物収集・運搬・保管・中間処理、土木・建築工事の設計・管理・施工および請負、都市開発・地域開発および土地造成に関する事業、不動産の売買・賃貸・管理および仲介
- 所在地 〒346-0103 埼玉県久喜市菖蒲町台957
TEL 0480-85-7579 FAX 0480-85-0487

●URL <https://www.kk-yushin.co.jp/>



久喜市に本社を置く株式会社友伸工業は、埼玉県を中心とした近県を営業テリトリーとし、戸建てやビルなどの建物の解体工事から、工事現場で出た建設廃材やコンクリート塊などの廃棄物の収集・運搬、そして廃棄物の中間処理、リサイクル業者への搬出までをワンストップサービスで行う。

保有する重機は小型機械から大型機械、また車両は25tトレーラーダンプや大型アームロールなど、さまざまな建設機械や車両がある。中間処理施設は、建設廃棄物を破碎して次の処分場に運ぶために減量化する工場と、廃プラスチックや紙等を圧縮梱包する工場の2施設を有する。同社のように解体工事から中間処理までを一気通貫で手がける企業は、県内では希少だという。

「ハウスメーカーさまや不動産業者さまからの依頼で、木造住宅や鉄骨の倉庫、鉄筋コンクリートビルなどの解体工事を手がけるほか、埼玉県や久喜市の公共工事も行っています。収集・運搬や中間処理については個別の依頼も受けています。廃棄物の種類によっては、中間処理のあと最終処分場までの運搬も行っています」(小林雄一社長)

令和5(2023)年、同社は環境事業部を立ち上げ新

たな取り組みを開始した。空気中の二酸化炭素を直接鉱物に固定化して回収する技術「DAC」ならびに、吸収後の材料(CO₂)を再資源化して二酸化炭素を循環させるスキームの確立に向けた共同開発である。

→ 解体現場のニーズに応えながら業容を拡大

「私は、畳の卸売業をしていた父を手伝いながら、知り合いの土木の仕事も手伝っていて、その後、友人5~6人で解体専門の当社を立ち上げました」

平成2(1990)年、建物解体を事業の柱として同社が誕生。同年、産業廃棄物収集運搬業の許可を取得する。創業から間もなくして大手ハウスメーカーから声がかかり解体工事を行うと、丁寧な仕事が評価され、立て続けに仕事の依頼が入ってきた。

「工事後の仕上げがきれいな点を気に入っていただけたようです。当時はバブル崩壊の直後だったのですが、半年先まで木造解体工事の予約が埋まった状態でした。一つひとつの仕事を丁寧に行いながら、人を増やして規模を拡大していきました」

平成12年、埼玉県産業廃棄物中間処分業の許可を

取得して第一工場を建設。解体現場のニーズに応じて業容を拡大する。こうして、解体工事から収集・運搬、中間処理までシームレスなサービスの提供を実現していった。

そして平成17年、土壌改良硬化剤製造工場を建設し、土壌リサイクル事業を開始する。これは、建物の壁などに使われている石膏ボードをリサイクルして作る土壌硬化剤である。従来、建設現場で発生した汚泥土壌は、中間処理施設へ搬出して処理したのちに再搬入して再利用、またはそのまま最終埋め立て処分場に搬出していた。ところがこの硬化剤を使えば、現場で汚泥を無害化処理して硬化させリサイクルできるため、搬出入コスト、廃棄物処理コストが削減できるのだ。

「大手醤油メーカーさんの新築工事で、この硬化剤を使った汚泥改良工事の依頼がありました。そこで、工事現場で汚泥を硬化したのち、花壇の土にリサイクルしました」

しかしながら工期短縮が求められる工事や狭い現場では対応が難しかったため、思うように需要は伸びなかった。だが、ここで結ばれた一つの“縁”が、のちの「DAC装置」の開発を導くことになる。

➔ 人材確保と省人化への取り組み

建物の大小を問わず、さまざまな解体工事を行う友伸工業。木造、鉄骨造、RC造等の建物の解体工事から、店舗や事務所等の一部分解体、柱や梁、床などの構造躯体を残して解体するスケルトン解体工事、門扉や塀などの外構解体工事まで幅広く手がける。また、造成工事や足場組み立て等も行っている。

ベテランオペレーターが多様な現場で工事を行う一方で、さまざまな重機や最新のアタッチメントを駆使して省人化を図っている。

「先日、解体工事後の整地を自動運転の重機で行いました。現場のデータを取ってコンピューター制御で行うのです（ICT）。オペレーターは前進と後進のギアを入れるだけ。費用はかかりますが正確に作業できます」

同社には新卒入社のほか、社員の知人が誘われて入社するケースも多い。入社後は、技術や安全に関する知識を教えながら、大型車両等の免許を取得させ、さまざまなスキルを身につけさせる。また、社員の親睦を深めるため社員旅行を行っており、多くの社員が参加している。同社には外国人実習生が多数在籍するが、実習期間を終えて帰国しても、こうした評判を聞いて次の人材が訪れるため、実習生が途絶えることはないという。



本社外観



第一工場外観

解体業界全体で人手不足が叫ばれる中、同社は最新技術の活用や働きやすい職場作りに取り組みながら、順調に成長を続けている。

➔ 磨き抜かれた工事品質

多くの場合、建物を解体して整地したあと新たに建物が建設される。つまり、敷地の整え方が不十分だと再度整地する作業が発生し、新築工事が即座に進められないことになってしまう。

同社は創業時から仕上がりがきれいな工事で定評がある。その上、近隣住民に対するきめ細やかな配慮

も評価が高い。例えば、解体工事に関する近隣住民への挨拶、埃が舞い上がる場合は駐車する車の持ち主にカバーを渡す、工事現場では低騒音型重機を使う、重機のクローラーにゴムパッドをつけて振動を少なくするなど、できる限りの配慮をして住民の理解を得ながら工事を進めている。

「解体現場では必ず朝礼を行います。その際、危険な作業箇所の確認と併せて、例えば『あの家の人は夜勤で昼間就寝しているようだから騒音には特に気をつ



解体工事の様子(左右)



許可証および表彰状

けるように』といった具合に、各自気づいた点を報告し合っています」

丁寧な工事の仕上がりに加えて、工事に対しての住民の印象が良ければ、建築業者はその後の新築工事をスムーズに進められる。こうした同社の取り組みが口伝えで広がり、建築業者から解体工事の依頼が数多くあるという。

➔ 環境事業を次なる柱に育てる

令和5年、同社は環境事業部を立ち上げCO₂を鉱物固定化して回収する「DAC装置」を共同開発した。

きっかけは、環境保全の研究開発を行うベンチャー企業(株)Eプラスから声をかけられたことだった。

「Eプラスの社長さんとは、私が硬化剤の研究をしていた時、社長も同様の研究をしていた縁で知り合いました。『環境改善に向けて一緒にやりましょう』と声をかけられたので、『やりましょう』と」

Eプラスの技術は、独自に開発した特殊な吸着剤(粉体・液体)や吸着装置でCO₂を吸着、固定化し、それを回収して肥料の原料やコンクリート建材、燃料などにカーボンリサイクル(CO₂を資源として再利用)するという革新的なものだ。

友伸工業はEプラスとともに、CO₂の吸着装置と装置に充填する吸着剤の製造・販売を行っており、すでに室内用の小型DAC装置を製造して、久喜市の市役所や中学校等に設置。さらには、開発した機器を飲料メーカーの自動販売機にビルトインで製造してもらうなどの取り組みを進めている。

今後は、「Eプラスさんと、回収したCO₂を肥料等にリサイクルする取り組みも手がけていきたい」と語る小林社長。CO₂排出量が多い発電所などにも売り込みをかけながら、環境事業を成長ドライバーへと育てていく考えだ。

➔ “解体工事で未来を創る”を実現していく

「平成28年に建設業法が改正され解体工事業が独立した業種として認められてから、公共事業でも解体工事の発注が増えています。これまで以上に力を入れて仕事を取っていきたいです」

現在、次にバトンを渡す2代目の育成に力を入れながら、6年先をめどに売り上げを1.4倍に伸ばす目標を掲げる。そのカギとなるのが、さらなる工事の受注、そして環境事業の成長と拡大だ。

同社の企業スローガンは、「解体工事で未来を創る」である。解体工事業と中間処理事業そして環境事業で、同社は地球環境改善に向け、今まさに未来を創造しようとしている。

空き家問題とまちづくり



小沢 理市郎氏

合同会社 鋳型研究所(くわがたけんきゅうじょ) 代表社員
 一般社団法人 タガヤス 代表理事
 株式会社 地域デザインラボさいたま シニアアドバイザー



<https://www.kuwalab.com/>

プロフィール・東京都立大学工学部建築学科卒

株式会社住信基礎研究所(現三井住友トラスト基礎研究所)、株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループシンクタンク)等を経て、2023年5月に合同会社鋳型研究所を設立。一般社団法人タガヤス 代表理事、株式会社地域デザインラボさいたま シニアアドバイザー、公益財団法人未来工学研究所 研究参与も務める。建築・不動産・金融を切り口として、都市・住宅・不動産政策、不動産マーケットリサーチ、低未利用不動産再生を切り口としたまちづくりに従事。特に、住宅金融、既存住宅流通政策、空き家問題に精通。著書に「安心の設計」中央公論新社(読売新聞社会保障部編集)(共著)、「空き家問題対策がよくわかる本」経済法令研究会(共著)、「地域創生と未来志向型官民連携」DBJBOOKs(共著)。他執筆、論文、講演実績多数。

>>

>>>

■ なにから手をつけてよいかわからない

これまで、数多くの地方自治体から空き家対策に関するお問い合わせやご相談をいただいた。その中で、一番多かったご相談事が、「空き家対策は何からはじめたらいいのか、何から手をつけていいのかわからない」というものであった。これは、空き家問題を深く考えている自治体ほどこのようなご相談を受けることが多かった。

空き家対策について、全国でも悩まれている自治体担当者が多くいらっしゃると思うが、まさに「何から手をつけてよいかわからない」ことがこの問題を難しくさせている。

■ 空き家問題はなぜ難しいのか

空き家問題を難しくしている要因はいくつか考えられるが、筆者は下記の2つで説明を行うことが多い。それは、「空き家といっても不動産であること」、「不動産の中でも人が居住していた住まいであること」である。

不動産とは、民法上では、「土地及びその定着物」は、不動産とする(第86条)」とされているが、不動産の特徴としては、「同じものが存在しない」、「限りなく類似の環境にあっても維持管理の状態によってまったく別のものになる」、「公共性の高い財」、「人

間生活の基盤、経済活動の基盤である」、「集まることにより住宅地となり『まち』を形成する」、「高額である、一生のうち何度も取引ができない」などがあげられる。

まったく同じものが地球上に存在せず、限りなく類似した環境であっても、「住まいであったこと」から、所有者や住まい手の住まい方、管理の仕方の違いにより、まったく別なものに育っていくため、そこから生じる問題も極めて個別性が強くなる。よって、行政に多数寄せられる空き家に関するクレームや相談も個別性が強いため、対処療法にならざるをえない。

また、多くの国民は不動産の売買や賃借の経験値が少ないことや、居宅であったことから沢山の物や思い出が詰まっているため、簡単に売りに出す、貸しに出すことができない。またもともと売買や賃借をすることを前提に購入していないため、それを全体とした情報が準備されていない。よって、供給されにくい、需要側に伝える情報が生成されていないという問題もある。

さらには、個人の財産であるにもかかわらず、集まるとまちの景観や環境を形成する公共性の高い財であるため、所有者が好きなようになんでもできるわけではなく、問題が生じると地域にも波及する。

逆を言えば、地域の環境に貢献できる対策をうつこともできる。つまり、所有者個人だけの問題ではないということである。

空き家に関する相談事として多いものの中に「再生利活用の良い事例を教えて欲しい」というものがある。その際に筆者は「ネット検索するといくらでもできますよ」とお答えしている。以前は、どんな情報が欲しいのかを丁寧にヒアリングしながら一番要望に近い事例を紹介するようにしていたが、事例一つ一つには、背景となる問題が異なり、地域のリソースの厚みなども異なるため、個別性の集合体のようなものだ。どのような情報が知りたいのか、効果的なのかを自身で考え、ネット検索しながら検索キーワードを模索し、多くの情報に触れていく方が有効な情報に触れる機会が得られると考える。

■ 空き家は増えることを前提に考える

主たる住まいとして使われていない住宅を広義の空き家と捉えれば、一時点の住宅ストック数と住宅に居住する世帯数の差として概ねのボリュームは捉えられる。世帯数については、出生率の低下に伴い全国的に減少することになり、住宅ストック数は増え続ける。つまり、主たる住まいとして使われていない住宅は今後も発生し続けることになる。

今後の空き家問題を考えるにあたっては、空き家

は出現し続け、増え続けることを前提として考える必要がある。

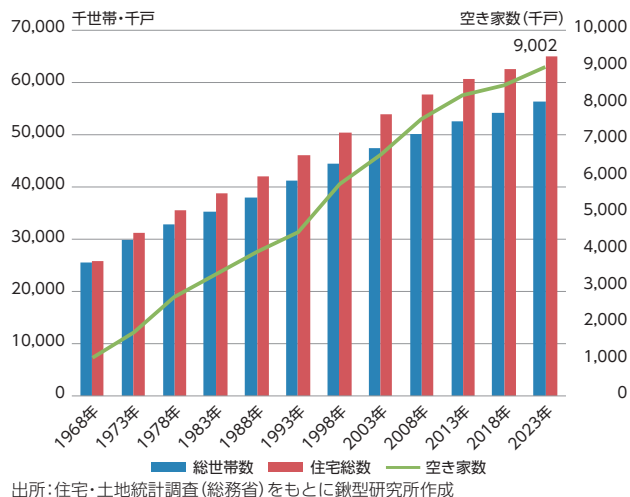
現時点でも各自治体において様々な対策が取られているが、大きく分けると、利活用を推進するセクションと、特定空家や管理不全空家に対応するセクションに分かれていることが多い。これらは空き家問題の出口に近いところの対策であり、成果指標も設定しやすい（成果を出すには相応の苦労はあるが）。これは、「何から手をつけていいかわからない」状況下で試行錯誤しながらつくりだされたセクションであるとも考えられる。

また、自治体や士業団体等の主催による空き家相談会の開催も各地で行われている。空き家問題が社会問題として取り上げられ始めていた当初は、相談会を開催しても参加者はまばらであったが、今では多くの市民が集まるようになった。

空き家相談会とはその名の通り「相談会」であり、何らかの問題意識や相談事を持つ方々が来場する。そこで専門家に相談し、アドバイスをもらうことにより、一歩先に進み空き家問題の出口に近づくことができるので、極めて有効な手段である。

一方、空き家問題と言われる多くの問題は、長年放置されている空き家から出現する。それらの空き家の多くは、空いていることが長年続き、所有者や相続関係者において問題意識が生まれていない状態であることが多く、問題意識があったとしても行動を起こすほどまでには至っていない。つまり空き家相談会への来場を期待することは難しい状況にあるのだ。そこで、啓発を行うためのチラシやパンフレットを作成して配布する手段が採られる。固定資産税通知にチラシを同封する取組みも見られる。これは、多くの空き家所有者に情報を届ける意味では有効な手段である。しかし、空いていること、放置していることに普段から問題意識がない所有者にチラシが届いても、自分事の情報として受け取ることは難しい。しかし、なんとかして何らかの問題意識の発意を持ち、行動に移してもらうことが空き家対

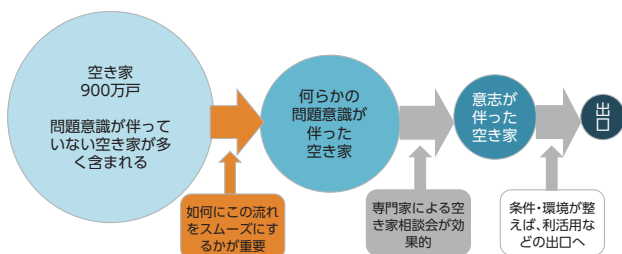
図表1 住宅総数、総世帯数、空き家数の推移



策の基本であり極めて重要な対策となるのだ。

図表1のように、住宅・土地統計調査(総務省)によると、900万戸の空き家が存在する。これは今後増え続けていくだろう。それらの空き家の中から、所有者の何らかの問題意識が伴った空き家が絞りだされ、さらに具体的な判断や方針が伴ったものが絞りだされ、その中から一定の条件を満たしたものが出口にたどり着く。現在、主に自治体が行っている対策は、この出口に近い部分であり、空き家相談会は中ほどに位置する。

図表2 空き家問題に対する認識と対策



出所: 鋏型研究所作成

空き家対策の本質は、左から右への流れを如何にスムーズにするか、つまり、一番左の大きな○に詰まらせることなく、その大きさを如何に小さくできるかである。これを私たちは「空き家問題腸内環境論」と呼んでいる。腸内の善玉菌を如何に増やして、詰まりをなくしていくかである。

・ 鋏を持ちタガヤス人を増やす

筆者は合同会社鋏型研究所の他に、一般社団法人タガヤスという会社を経営している。鋏型研究所は「THINK」を、タガヤスは「DO」を担当している。鋏型とは農具の「鋏」を意味しており、鋏のスタイルのことである。鋏を持ち、丁寧に地域課題を掘って「タガヤス」。そして地域の皆さまと美味しい実を得ましょう、という意味が込められている。前節で、空き家問題は腸内環境を良くすることが大切と述べているが、これは同じことを言い換えているだけである。つまり、地域の中に、鋏を持って丁寧に、

そして深く地域課題を掘っていただける方を如何に増やしていくか、それが腸内環境でいうところの善玉なのである。私たちが行う空き家まちづくりワークショップでは、タガヤスが開発した空き家スゴロクを用いて遊びながらも真剣に学んでいただくが、参加者は特に空き家所有者というわけでなく、空き家スゴロクに興味を持った一般の方々がほとんどであり、中学生や大学生を対象とすることもある。

ワークショップが終わった後には、「空き家問題は所有者だけの問題じゃないんですね。私たちの問題でもあるんですね。」という声を多くいただく。この発意を持っていただくことが狙いであり、その方達はすでに鋏を握っており、腸内の善玉でもあるのだ。地元に戻って、ワークショップで体験したことを家族内やお隣との立ち話、茶飲み話などで家族や友人に伝えてもらう。チラシは捨ててしまうような空き家所有者でも、自分の子供や地域の友人から「放置していたらまずいよ」という話を聞かされると、自分事の情報として受け止め始める。情報は相手に届けるだけでは情報の価値は半減してしまう。自分事として伝えて情報の価値が発揮されるのだ。

このような取組みは地道であり、成果を見える化することは難しいが、左から右への流れを円滑にするためには急がば回れである。

・ 官民連携の意義と必要性

まちづくりの分野では、官民連携や公民連携という言葉が頻繁に使われるようになった。空き家問題に関しても、官民連携はマストと言っていいほど大切である。

各地で、優れた民間プレイヤーが空き家再生を実現させている。空き家再生に限らず、民間ビジネスはマーケットセグメントを分析し、セグメントの属性や指向性にフィットとした商品を開発し投入することを得意としている。空き家再生の民間プレイヤーは、物件の特性やそこでの暮らし、地域資源な

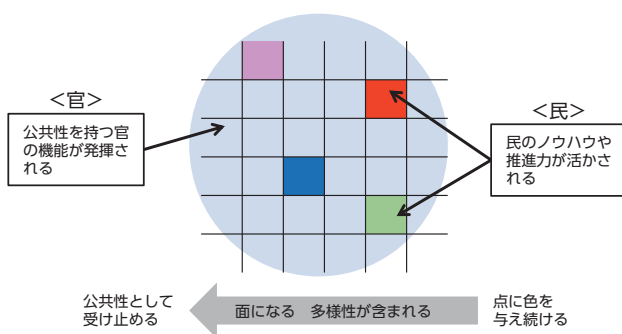
どの脈絡を読み解き、その時、そこでしかできないような再生を成し遂げ、空き家という不動産に新しい息吹を吹き込んでいる。

しかし、そこから面的な広がりとしてまちづくりを捉えようとした時には、様々な属性を持った人たち、物理的建造物や道路など、面的に広がれば広がるほど多様性が包含されてくる。そうなると、マーケットセグメントの中でターゲットを絞りこむことが難しくなり、強いパブリックマインドを持った限られたプレイヤーしか対応できなくなる。

一方、行政は公の政策を仕事としており、限定された特定の属性のみが効果を享受する施策は投入しにくく、多様性を包含した大きな網を得意としている。つまり、民間プレイヤーが創り出す「点」から「面」にまちづくりの広がりを持たせようとした場合には、行政側のリーダーシップが必要となるのだ。ここに空き家対策における官民連携の意義がある。

一方、民間事業者にとっては、出来そうなところに着手するのが効率良く、面的な広がりを持たせようとした場合には、ビジネスとして成立し難い状況になることがよくある。

図表3 空き家対策と官民連携の重要性



出所：鐵型研究所作成

空き家対策とは、空き家の腸内環境論でも触れたように、再生利活用だけが対策ではなく、空き家所有者の問題意識を刺激し、外部不経済と言われる地域への悪影響が生じないよう正しい管理を行うことが基本的な対策となる。極論してしまえば、空

き家が何万戸あろうとも、外部不経済が生じないように正しく管理されていれば、トラブルは生じないのだ。この行為を民間側から行おうとした場合、ビジネスとして成立させることは難しい。

しかし、地域にとっては、将来発生する可能性がある外部不経済によるコストを未然に防ぐことができ、地域の景観や環境の悪化を極力抑えることができる。つまり地域の資産価値を維持できることにつながる。行政側にとっては、空き家の様々なトラブルに対応するための人件費を含めた行政コストや、行政代執行に至る過程の手間暇やコストを抑えることもできる。さらには、地域環境の維持により、定住者の減少を最小限に食い止めることにもつながる。これらのことは、空き家対策における行政コストの削減、さらには地域資産価値の維持、定住者維持による税収として、将来の行財政に目に見えて効果が出現する可能性があるものである。仮にその取りくみを民間が行ったとすれば、民間が地域にプラスの効果をもたらし、行政の財政に対してもプラスの効果をもたらしたことになり、このような取組み及び取組みを行った民間は社会的に正しい評価を受けべきなのである。

昨今、ヘルスケア分野では、PFS事業というものが進んでいる。PFSとは成果連動型民間委託契約方式 (Pay For Success) を意味しており、地方自治体が行う一般的な民間事業者への委託事業ではなく、民間の取組みの成果に応じて報酬を支払うものである。このPFS事業が徐々にではあるが、まちづくり分野での適用が模索され着手されはじめている。

まちづくり分野においては、純粹にその取組みから発生する効果だけを抽出して見える化することが難しいため課題は多いが、ビジネスとして成立し難い空き家対策において、民間にインセンティブを付与することができる。このような形での官民連携の空き家対策まちづくりも本格的に検討されるべきだろう。

埼玉県における産業動向と見通し

埼玉県内産業の先行きはほぼ横ばいで推移する見通し。
米国新政権の関税政策による影響には留意が必要

概況

わが国の景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。昨年10～12月期の四半期別実質GDP成長率は、設備投資や輸出に支えられ、前期比年率換算+2.2%と、三四半期連続のプラス成長となった。

埼玉県の景気は持ち直している。当財団が県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近1月のアンケート調査では、自社業況のBSI（「良い」－「悪い」の企業回答割合）は+24と、2019年以来の高い水準となり、企業の業況の好調さが窺える結果となっている。

先行きについては、今年の賃上げが高い数値が発表されていること、埼玉県においては物価上昇を加味した実質賃金の前年比の伸びが、全国がプラス・マイナスを挟んで推移するなか、昨年1月から12月までプラスで推移し、消費の下支えが期待される。

聞き取り調査の結果、埼玉県の1～3月期の産業天気図は、化学、輸送機械、建設、小売が「薄日」となる一方、食料品、一般機械が「曇り」、電気機械、鉄鋼が「小雨」となり、業種によるバラツキがみられた。

4～6月期も、ほぼ横ばいで推移する見通し。

ただし、4月2日に米国新政権の関税政策が発表され、想定を上回る関税率であったことから、世界経済


の先行きに対する不透明感が高まっており、今後の状況推移には留意したい。

主要産業の動向は、以下の通り。

- 食料品**の生産は、前年を上回ったとみられる。先行きは一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直すことが見込まれる。
- 化学**の生産は、前年並みの水準で推移したとみられる。先行きも横ばいで堅調さを維持すると見込まれる。
- 輸送機械**の生産は、前年を上回ったとみられる。先行きの生産は、乗用車で新型車効果が見込まれるものの、前年並みで推移すると予想される。
- 一般機械**の生産は、前年並みで推移したとみられる。先行きは横ばいで推移が見込まれる。
- 電気機械**の生産は、大幅な減少から持ち直しの動きがみられる。先行きは弱い動きながら、徐々に持ち直していくことが期待される。
- 鉄鋼**の生産は、前年を下回ったとみられる。先行きも前年を下回るとみられる。
- 建設**は、公共・民間ともに手持ちの工事量は多く、堅調な推移が続いている。先行きも堅調な動きが見込まれる。
- 小売(百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア)**の売上は、前年を上回ったとみられる。先行きも増加が続くと予想される。

産業天気図

天気図の見方     

	現状 (1～3月)	今後 (4～6月)		現状 (1～3月)	今後 (4～6月)
食料品			電気機械		
化学			鉄鋼		
輸送機械			建設		
一般機械			小売		

食料品

生産に持ち直しの動きがみられる

現状
(1~3月)



今後
(4~6月)



食料品の生産動向の現状は持ち直しの動きがみられる。生産指数は昨年に前年比で大きくマイナスに転じ、コロナ禍の2020年より低い水準まで低下したが、2024年10-12月期には前年同期比▲1.6%とマイナス幅は縮小した。1月には前年を上回る水準で推移し、持ち直しの動きが続いている。

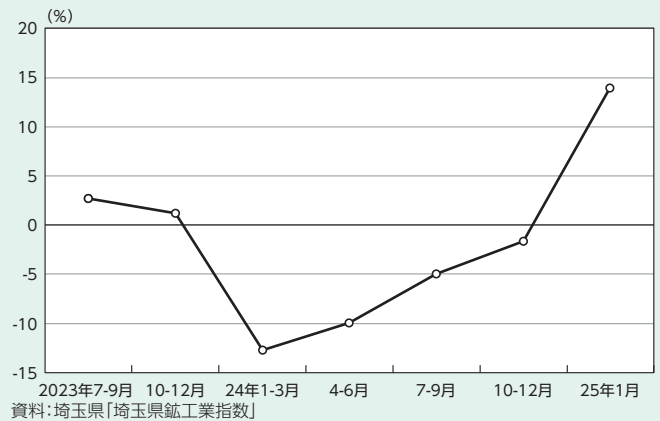
物価の高騰による製品値上げの動きが続くなか、実質賃金の伸び率が上昇したことで、消費に持ち直しの動きがみられ、食料品生産の押し上げに繋がっている。1~3月を通して、前年と比べ快晴となる日が続いたことで、旅行客による需要や、イベント等からの受注が伸び、出荷を増加させた。

先行きは、実質賃金が引き続き高まることで、食料品の消費を押し上げ、生産の増加に寄与していくことが期待されるが、一度生活防衛色を強めた家計の消費が持ち直すまでには時間を要するとみられる。さらには今後も製品値上げの動きは続く見通しであり、家計の購買力が抑制される状態が続くことが予想さ

れる。

また昨年の天候不順が原因とみられる農作物の品薄と価格の上昇は、足元では次第に落ち着くとみられるが、本年の夏も昨年同様に猛暑となる見通しであり、先行きでも原材料調達に懸念を残す。食料品生産の持ち直しの動きは、力強さを欠く緩やかなものとみられる。

●食料品の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



化学

堅調さを維持する

現状
(1~3月)



今後
(4~6月)



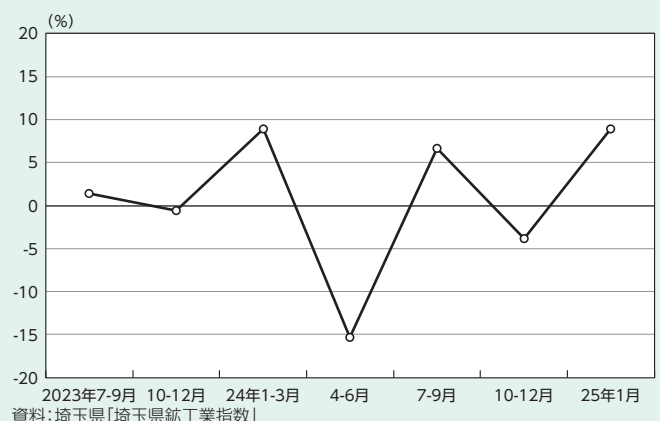
県内の化学の生産動向は堅調さを維持している。生産の約6割を占める医薬品は、出荷・生産ともに2022年より浮き沈みを繰り返しながら水準を切り上げてきており、総じて高い水準を維持している。

昨年に生じた複数の感染症流行が重なったことによる医療用医薬品への需要の集中は、ピークを迎え緩和に向かっているとみられるが、生産は依然として高い水準にある。また本年春先の花粉飛散量は多く、早い時期から抗アレルギー薬などの需要が高まったことも水準を押し上げた一因のようだ。1~3月期を通して晴天の日が続いたことで行楽など外出に向けた需要も伸長した。医薬部外品やUVケア関連の化粧品などの出荷が増加している。

一方、塗料やウレタンフォームなど建築資材に供される化学製品は、建築工事の進捗が低調なことから、依然として出荷・生産ともに停滞している。県内の化学の生産は引き続き医薬品、化粧品が全体をけん引した。

先行きは品目別に強弱入り混じるなか、横ばいに推移し、堅調さを維持するとみられる。今夏も昨年同様に猛暑となる見通しであり、医薬部外品やUVケア関連の化粧品に需要が集まるとみられる。医薬品の生産については、感染症の流行が沈静化したことにより、前年よりやや低い水準に緩やかに落ち着くとみられる。

●化学の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



輸送機械

生産は前年を上回る

県内の乗用車販売台数（軽を含む）は、昨年1～3月期以降やや弱い動きとなっていたが、一部メーカーの認証不正の影響が和らいだことから、本年1～3月期は前年を上回った。

生産動向をみると、県内の輸送機械（乗用車、トラック、自動車部品、航空機用部品等を含む）の生産指数は、半導体不足の解消や完成車メーカーの新型車の販売が好調だったことなどを背景に、2023年1～3月期以降増加が続いていたが、前年の水準が高かった反動により、昨年10～12月期には前年比で減少に転じた。本年1～3月期は完成車メーカーの新型車の発売もあり、前年を上回ったとみられる。先行きの生産は新型車発売による効果が見込まれるものの、米国新政権の関税政策による国内景気の先行き不透明感から、前年並みで推移すると予想される。

1～3月期のトラックの生産は前年を上回って推移した模様である。先行きは、都心部でマンション・オフィスビルなどの再開発が続き、物流施設の建設も行われる

現状
(1～3月)



今後
(4～6月)



一方、建設現場の労働時間規制の強化や人手不足により、工事の進捗が遅れるなど強弱入り混じった状況が続くことや、国内景気の先行き不透明感もあり、生産は一進一退で推移すると予想される。

部品メーカーの1～3月期の生産は完成車メーカーと同様に推移したとみられる。先行きは、横ばいで推移すると予想される。

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



一般機械

前年並みで推移している

県内の一般機械（汎用機械+生産用機械+業務用機械）の生産は前年並みで推移したとみられる。県内の一般機械の生産は、コロナ禍より経済が正常化に向けて動き出した2022年に大きく上昇した後、直近まで水準を緩やかに低下させてきた。2024年10-12月期の▲2.0%まで7四半期連続して前年割れとなったが、生産の水準は引き続き堅調を維持している。

内訳としては、海外の半導体生産に向けた製造装置の好調を軸に、生産用機械は水準を高めている。汎用機械はコロナ禍の繰り越し需要により生産の水準を高めたが、直近では設備投資の一巡から前年をやや下回り、横ばいの水準で推移している。業務用機械は5四半期連続でマイナスとなった。

先行きは横ばいか前年をやや下回る推移が見込まれる。海外経済の不確実性の増大により、設備投資の減少の煽りを受けて、外需による機械受注は停滞が予想される。これまで経済の停滞が続いた中国経済は底を打ち、機械受注に持ち直しの動きがみられるが、他国

現状
(1～3月)



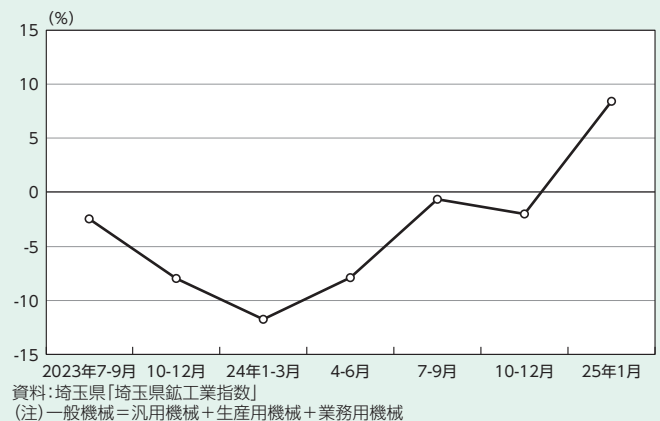
今後
(4～6月)



では米国新政権の貿易政策により、事業環境が悪化すると判断し、設備投資を取りやめる企業が出始めている。

一方、日本国内の人手不足に伴う合理化に向けた設備投資は底堅く推移しており、外需・内需の一進一退の動きにより、一般機械の生産は横ばいで推移する状況が続くとみられる。

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



電気機械 大幅な減少から持ち直しの動き

県内の電気機械（電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械）の生産指数は、2024年7~9月期前年比▲7.7%、10~12月期同▲0.3%、2025年1~3月期はプラスとなった模様。大きなマイナスが続いていたが、ここにきて持ち直しの動きがみられる。

電子部品・デバイスの生産は、2024年7~9月期前年比▲20.0%、10~12月期同▲23.8%、2025年1~3月期はややプラスとなった模様。全国では堅調な推移となっているが、県内で多く生産される集積回路や電子回路基板などでは減少が目立っている。

電気機械の生産は、2024年7~9月期前年比▲2.0%、10~12月期同+4.4%、2025年1~3月期はプラスとなった模様。県内で生産される電気機械の多くは、産業機械などに関連する装置類が多い。産業機械の需要がやや低調となっていることなどから減少が続いていたが、持ち直しの動きが出てきた。

情報通信機器は、2024年7~9月期前年比▲5.0%、10~12月期同+17.6%、2025年1~3月期はプラスと

現状
(1~3月)



今後
(4~6月)

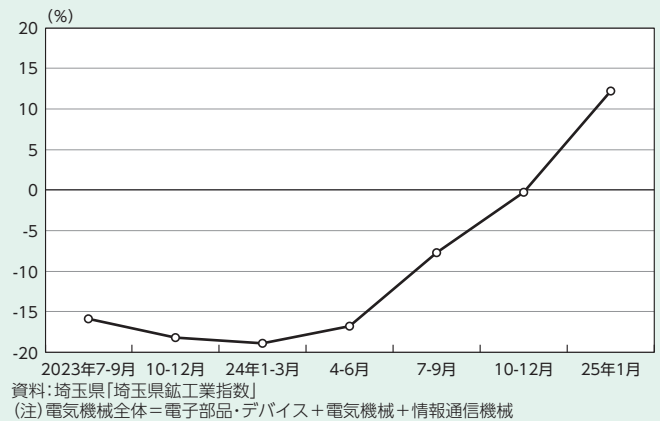


なった模様。情報通信関連についても、持ち直しの動きがみられる。

県内での電気機械の生産は、県内工場での生産縮小や県外への生産移転の動きがみられ、生産減少の一つの要因となっている。

先行きについては、低い水準が続くものの、徐々に持ち直していくことが期待される。

●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



鉄鋼 前年を下回る

県内の鉄鋼の生産指数は、2024年10~12月期の前年比▲9.6%まで、8四半期連続して前年の水準を下回った。2025年1月についても、同▲11.8%と前年割れは続いており、鉄鋼の生産は前年を下回ったとみられる。

首都圏の建築工事に人手不足に伴う工期の遅れが生じており、棒鋼など建築鋼材の出荷が停滞している。慢性的な出荷の停滞が鋼材メーカーでの在庫水準の高止まりと生産水準の低下に繋がっている。また鋳物の生産についても、これまでの生産水準の低迷を脱していない。中国経済の景気低迷が影響し、自動車部品や工作機械向けなど国内需要全体が下押しされ、業界全体で受注難の状況に陥っている。

鋼材の主原料であるスクラップの価格はこのところ緩やかな低下がみられ、製品価格とのスプレッドは確保されており、鋼材メーカーの収益は堅調に推移している。一方鋳物メーカーでは、原材料の銑鉄価格は横ばいに推移しているものの、電力価格の高騰が収益状況

現状
(1~3月)



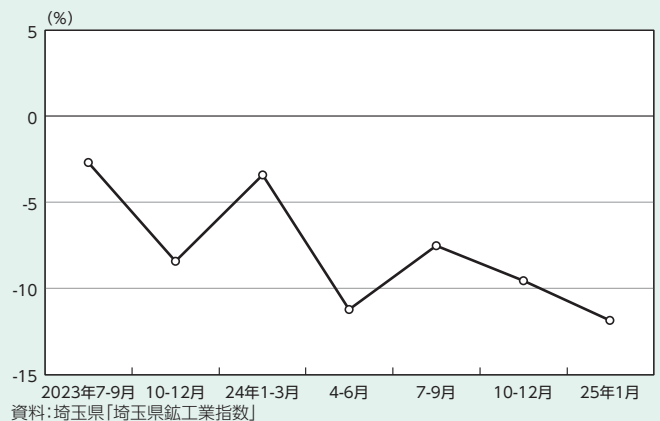
今後
(4~6月)



をひっ迫させている。

先行きにおいても建築の工事は当面前年割れの状況が続くとみられ、建築鋼材の生産を引き続き抑制するとみられる。また鋳物の生産についても、工作機械を中心に停滞感が出ている。米国新政権の関税政策による不確実性の高まりが企業の投資判断を鈍らせ、発注量の停滞に繋がっている。

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



建設

堅調な動きが続く

現状
(1~3月)



今後
(4~6月)



公共工事：県内の公共工事請負金額は2024年7~9月期前年比+11.7%、10~12月期同▲4.9%、2025年1~3月期同+1.3%とやや振れのある動きとなっているが、2024年度は同+15.0%と総じて好調な推移となっている。

公共工事は受注残が多く、足元の工事量も高水準で安定している。工賃や資材価格が上昇しているが、価格の上乗せは順調で、収益面も良好。公共工事の内容は、建物をはじめ、河川、橋梁、道路などの老朽化に対応するため改修・補修工事が多い。

先行きは、老朽化対策に加え、災害対策のための工事も増加すると期待されており、繁忙な状況が続くとみられる。ただ、従業員の高齢化や若い人が集まらないことなどから、人手不足の問題は深刻で、現状手一杯で、新たな受注が難しいとるところもある。

民間工事：県内の非居住用の建築着工床面積は、2024年7~9月期前年比+77.9%、10~12月期同+40.4%、2025年1~2月期同+60.4%となり足元の着工ベースは大幅な増加となっている。手持ちの工事も多く、繁忙状態が続いており、人手不足の問題から、工事が遅れる傾向にある。このため、工場建設など設備投資の進捗に影響が出ている面もある。

用途別ではウェイトの高い運輸業用は一時の勢いが鈍化していたが、足元増加傾向にある。製造業用も、建設価格の上昇などから、一部先送りや見合わせの動きがみられたが、このところ動きが出始めている。商業用はやや低調、宿泊・飲食サービス用、サー

ビス業用は持ち直している。医療・福祉用は堅調な動き。

先行きは、都内での受注競争が激しくなると、県内での受注に影響する懸念もあるが、都内では再開発など大型の工事が続き、県内では設備投資に関わる需要も強く、当面、工事量、価格面とも現状程度で推移する見込み。

住宅：県内の住宅着工戸数は2024年7~9月期前年比▲9.0%、10~12月期同▲1.1%、2025年1~2月期同▲7.7%とやや弱い動きが続いている。

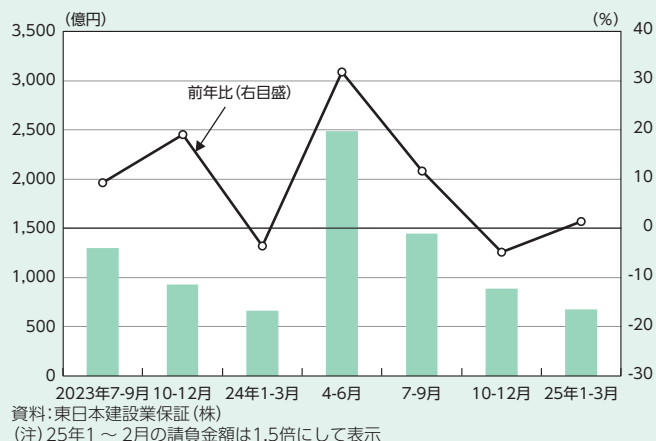
マンションは、供給戸数の減少、販売面での低調な動きが続いていたが、さいたま市内の駅近物件が販売になったことなどから、足元では供給戸数が増加、契約率が上昇し、販売価格は大幅に上昇している。今後も、利便性の高い物件の供給が続き、比較的良好な販売状況が続くとみられる。

戸建の分譲住宅は、物件価格の上昇や物価の上昇に加え、金利の動向から購入に慎重な動きがみられ、県内全体ではやや低調な動きとなっている。

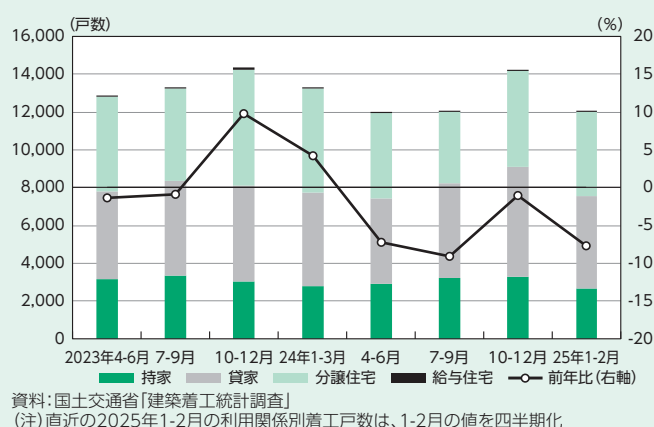
貸家は、好調な動きが続いている。持家については、低調な動きが続いている。

先行きは住宅全般について、物件価格の上昇や金利動向、人手不足による供給制約など懸念される面があるものの、所得面での改善が期待され、相応に需要があることもあり、現状程度で推移するとみられる。

●公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



●新設住宅着工戸数の推移(埼玉県)



小 売

売上は増加

現状
(1~3月)



今後
(4~6月)



百貨店：1~3月期の売上は前年並みか、やや下回ったとみられる。昨年7~9月期から減少が続いているが、本年1~3月期は2月の営業日数が、閏年だった前年より1日少なかったことに加え、3月は降雪もあり来店客数が鈍ったことなどが売上げに影響したようだ。なお、コロナ前の2019年の売上には引き続き届いていない状況が続いている。

品目別では、主力の衣料品は気温の低下から冬物衣料やコートなどの防寒アイテムは伸長したが、春物衣料が苦戦した。食料品は、1月は良かったものの、2月以降は値上げによる節約志向の影響で苦戦が続いている。一方、化粧品の販売は引き続き堅調だった。物産展などの催事やバレンタイン商戦も盛況だった。

高額品は、伸びは鈍っているものの堅調に推移している。宝飾、貴金属、時計、バッグなどの高級ブランド品は増加している。富裕層が中心の外商の売上も増加している。一方、中間層の消費は食料品などの値上げで節約志向が強まっている。インバウンドによる消費は伸長しているが、県内では全体に占める割合が小さく売上への影響は微小。

先行きは、米国の関税政策による景気への先行き不安から、消費者の購買意欲の低下が懸念される。

スーパー：1~3月期の売上は前年を上回ったとみられる。コロナ前の2019年比でも増加しているが、消費者の節約志向の高まりから1人当たりの買い上げ点数は減少しており、売上高の増加は食料品などの値上げが寄与した面が大きい。

品目別では、主力の食料品は農産物の価格高騰や、加工食品ほか多岐にわたる品目での価格上昇の影響もあり、前年を上回る推移となっている。惣菜などの販売も好調だ。衣料品は長らく減少傾向が続いているが、1~3月期においても動きは鈍かった。

物価上昇による消費者の節約志向の強まりを背景に、割安なプライベートブランド (PB) 製品が、種類の拡充や低価格帯の製品を増やすなどの工夫から、売上げを伸ばしている。大容量で値ごろ感のある商品が売れているほか、まとめ買いも多くなっている。

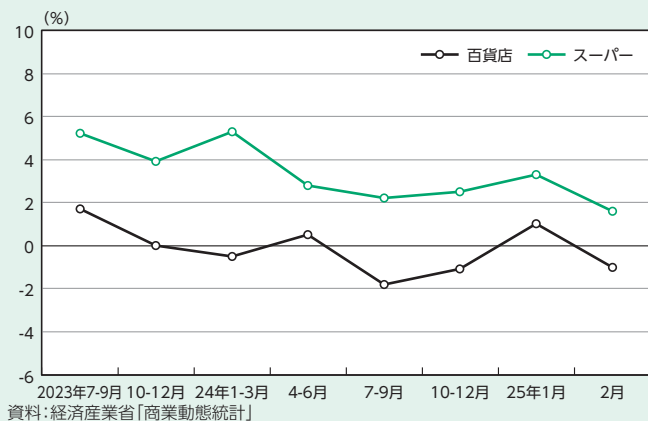
また、人手不足が深刻になっており、パートの確保には時給の上昇で対応しているところが増えている。

先行きは、商品単価の上昇が続くため、売上増は今後も続くとみられる。ただ、米国の関税政策による影響から、景気の先行き不透明感が増すなかで、消費者の節約志向が強まることが懸念される。

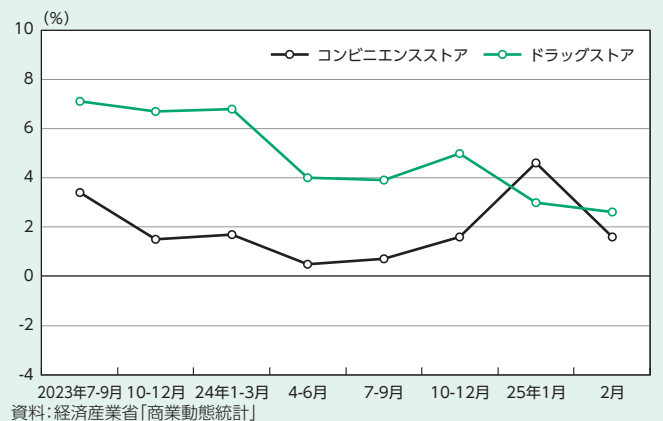
コンビニエンスストア：1~3月期のコンビニの売上は、前年を上回ったとみられる。おにぎり、菓子、ソフトドリンク、ホット飲料などの売れ行きがよかった。これまで県内のコンビニの店舗数は減少が続いていたが、本年1月には増加に転じた。先行きの売上も緩やかな増加が続くと予想される。

ドラッグストア：1~3月期の売上は前年を上回ったとみられる。店舗数の増加が続いており、売上増につながっている。物価高のなか、食料品や日用品を手ごろな価格で揃えるドラッグストアへのニーズが高まっているようだ。先行きも増加傾向が続くとみられる。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)



●コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額(前年比)の推移(埼玉県、全店)



埼玉県内設備投資動向調査

2025年度に設備投資を計画している県内企業割合は61.2%

✓ 設備投資計画の有無

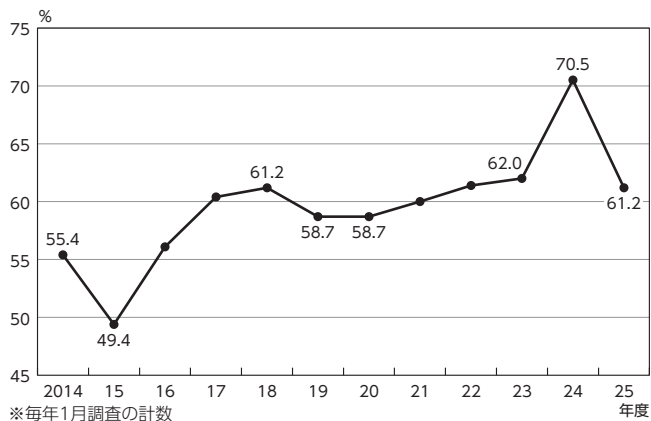
2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業割合は、前年度調査に比べ9.3ポイント減少し61.2%となった。

新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類へと移行となった2023年5月以降、経済活動が正常化していくなかで、前年度調査（2024年1月）において設備投資の「計画有り」とする企業割合は、70.5%まで高まった。今年度の調査では、コロナ禍による繰り越し需要が一巡した影響もあるとみられ、「計画有り」は6年ぶりに前年度を下回ったものの、コロナ禍前の調査（2020年1月、58.7%）を上回っており、県内の設備投資は堅調さを維持している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は、製造業が70.3%（前年比▲10.0ポイント）、非製造業は55.4%（同▲8.1ポイント）となった。両業種ともに前年を下回ったが、コロナ禍前の2020年1月調査（製造業69.7%、非製造業52.3%）を上回っており、堅調な推移となっている。

規模別にみると、「計画有り」は大企業が90.9%（前年比▲0.8ポイント）、中小企業は58.9%（同▲9.8ポイント）となった。大企業は9割の企業で設備投資を計画しており、設備投資に積極的な姿勢となっている。中小企業は前年より減少したものの、コロナ禍前の2020年1月調査の56.7%を上回り、堅調な推移となった。

● 設備投資「計画有り」の企業割合の推移



✓ 設備投資計画額

2025年度の設備投資計画額（回答企業数219社）は、当該企業の2024年度実績見込みに対して+2.9%となった。

業種別にみると、製造業は同▲8.8%と減少し、非製造業は同+7.7%と増加した。

規模別にみると大企業は前年度実績見込み比+30.7%と増加し、中小企業は同▲15.0%と減少した。

なお、1月調査では投資額が確定していない企業も多く、また設備投資の「計画有り」とする企業割合が6割超と堅調に推移していることから、2025年度の設備投資額は今後、増額修正される可能性もある。

● 設備投資計画額

(単位:社、百万円、%)

	回答企業数	2024年度実績見込み	2025年度計画	
			前年度比	
全産業	219	37,059	38,139	2.9
製造業	93	10,792	9,837	▲8.8
非製造業	126	26,267	28,302	7.7
大企業	15	14,554	19,015	30.7
中小企業	204	22,505	19,124	▲15.0

✓ 設備投資理由

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資を行う理由（複数回答）を尋ねたところ、「設備更新」（69.4%）、「コストダウン・合理化に対応」（34.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.6%）、「売上・受注見通しの好転」（22.6%）、「新製品開発に対応」（17.2%）、「公害・環境問題に対処」（6.5%）の順となった。

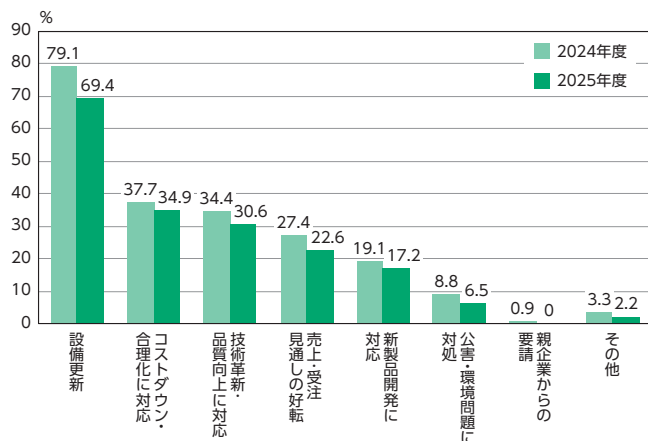
例年同様に、既存設備の更新や建物の維持・補修などの「設備更新」が最も多い。次いで多いのが「コストダウン・合理化に対応」で、人手不足や人件費上昇の対応に迫られる企業が多いなか、生産工程の合理化や業務のIT化、デジタル化に対応した投資を行う企業が多いとみられる。

となり、堅調さを維持

前年との比較では、「設備更新」が9.7ポイント減少した。

業種別にみると、製造業は「設備更新」(68.7%)が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」、「技術革新・品質向上に対応」(ともに42.2%)と続いた。非製造業も製造業と同様に「設備更新」(69.9%)が最も多く、次いで「コストダウン・合理化に対応」(29.1%)、「技術革新・品質向上に対応」(21.4%)と続いた。

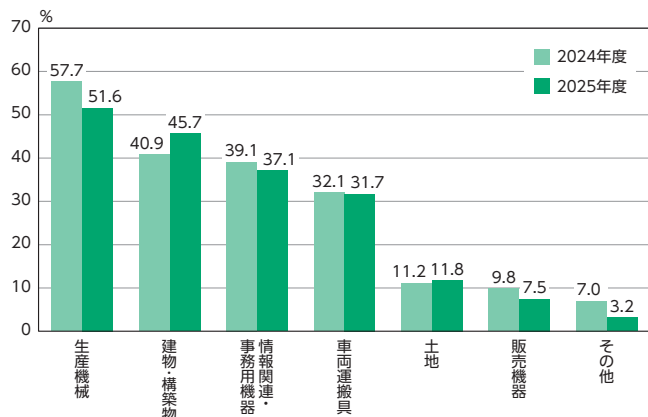
● 設備投資理由



☑ 設備投資対象物件

2025年度に設備投資の「計画有り」とした企業において、設備投資の対象物件を尋ねたところ(複数回答)、「生産機械」(51.6%)が最も多く、以下「建物・構築物」(45.7%)、「情報関連・事務用機器」(37.1%)、「車両

● 設備投資対象物件



運搬具」(31.7%)、「土地」(11.8%)、「販売機器」(7.5%)の順となった。

前年調査と比べ「建物・構築物」が4.8ポイント増加し、「生産機械」が6.1ポイント減少した。

業種別にみると、製造業では「生産機械」(78.3%)が最も多く、「建物・構築物」(39.8%)、「情報関連・事務用機器」(31.3%)と続いた。非製造業では「建物・構築物」(50.5%)が最も多く、「車両運搬具」(44.7%)、「情報関連・事務用機器」(41.7%)と続いた。

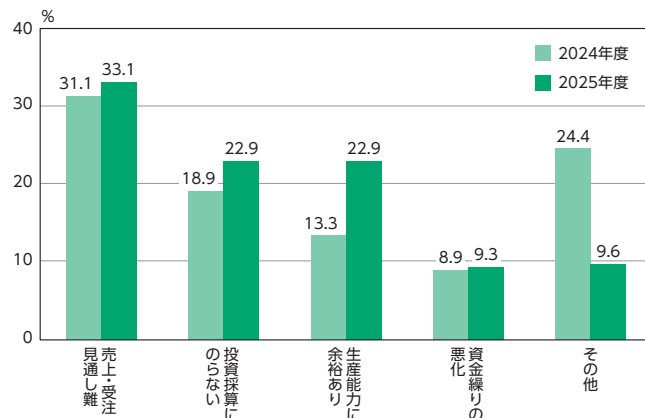
☑ 設備投資を行わない理由

2025年度に設備投資を「計画していない」企業においてその理由(複数回答)を尋ねたところ、最も多かったのは「売上・受注見通し難」(33.1%)で、以下「投資採算にのらない」、「生産能力に余裕あり」(ともに22.9%)、「資金繰りの悪化」(9.3%)の順となった。

原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇や金利の上昇など、業績を不安定にさせる材料が増えるなか、先行きの売上・受注の見通しが不透明なことを理由に設備投資を控えるところが多い。

(辻 和)

● 設備投資を行わない理由



2025年1月実施。対象企業数1,013社、回答企業数304社、回答率30.0%。

県内経済の動き

概況

埼玉県の景気は持ち直している

景気動向指数 上方への局面変化を示している

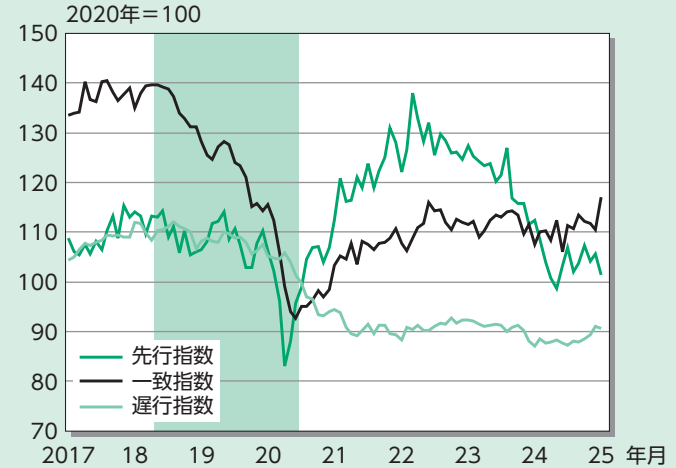
1月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数：101.5(前月比▲4.1ポイント)、一致指数：117.1(同+6.6ポイント)、遅行指数：90.6(同▲0.4ポイント)となった。

先行指数は2カ月ぶりの下降となった。

一致指数は4カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+1.63ポイントと、2カ月ぶりの上昇となった。埼玉県は「下げ止まりを示している」としていた景気の基調判断を「上方への局面変化を示している」に修正した。

遅行指数は4カ月ぶりの下降となった。

景気動向指数の推移



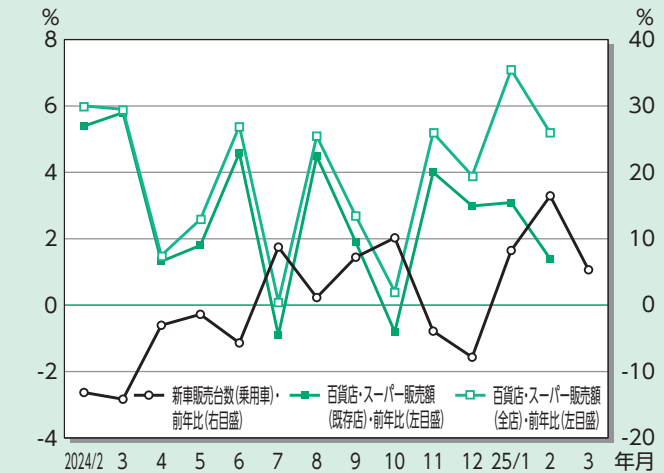
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は4カ月連続で増加

2月の百貨店・スーパー販売額は1,156億円、前年比+1.4%(既存店)と4カ月連続で増加した。業態別では、百貨店(同▲1.0%)は減少したが、スーパー(同+1.6%)は増加した。新店を含む全店ベースの販売額は同+5.2%と33カ月連続で増加した。

3月の新車販売台数(乗用車)は14,981台、前年比+5.4%と3カ月連続で増加した。車種別では普通乗用車が10,626台(同+4.0%)、小型乗用車は4,355台(同+9.0%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

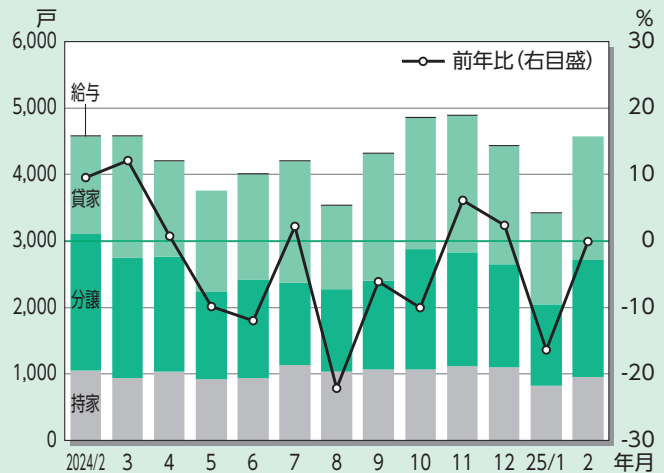
住宅 2カ月連続で前年を下回る

2月の新設住宅着戸数は4,582戸となり、前年比▲0.0%と2カ月連続で前年を下回った。

利用関係別にみると、貸家が1,869戸(同+26.4%)と2カ月ぶりに増加したものの、持家が957戸(前年比▲9.3%)と6カ月ぶりに、分譲が1,756戸(同▲14.1%)と10カ月連続で減少した。

分譲住宅は、マンションが717戸(同▲17.4%)と3カ月連続で、戸建てが1,030戸(同▲12.5%)と14カ月連続で減少した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

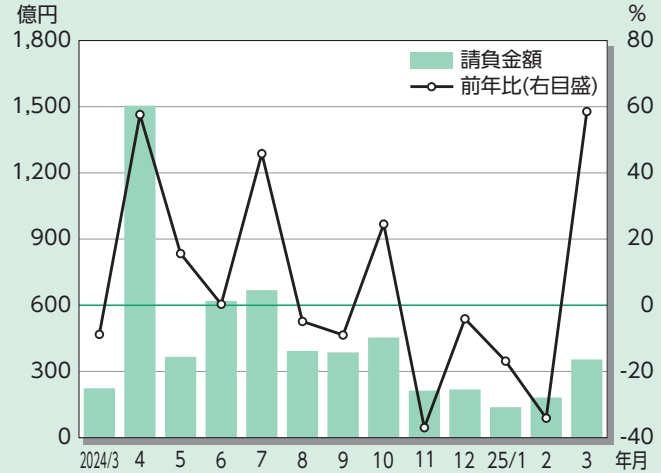
公共工事 5カ月ぶりに前年を上回る

3月の公共工事請負金額は354億円、前年比+58.5%と5カ月ぶりに前年を上回った。2024年4～2025年3月の累計も、同+15.0%と前年を上回っている。

発注者別では、独立行政法人等（同+141.2%）と県（同+38.9%）、市町村（同+186.2%）は増加したが、国（同▲74.5%）が減少した。

なお、3月の請負件数も266件（同+15.2%）と前年を上回っている。

公共工事請負金額の推移



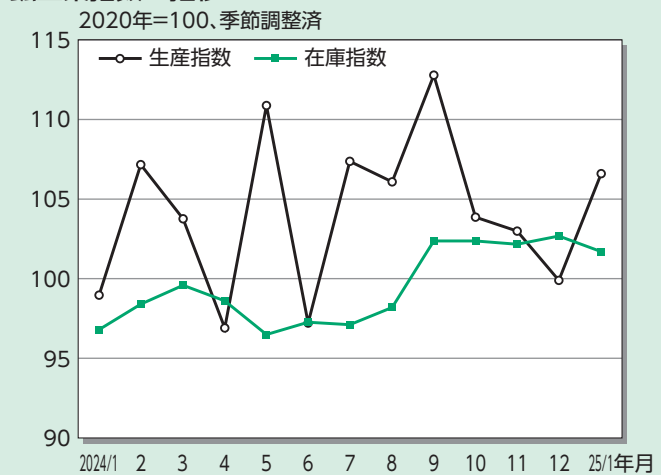
資料:東日本建設業保証(株)

生産 4カ月ぶりに増加

1月の鉱工業指数をみると、生産指数は106.6、前月比+6.7%と4カ月ぶりに増加した。業種別では、化学、生産用機械、食料品など13業種が増加したものの、輸送機械、印刷、プラスチック製品など10業種が減少した。

在庫指数は101.7、前月比▲1.0%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、生産用機械、食料品、輸送機械など8業種が増加したものの、化学、金属製品、プラスチック製品など13業種が減少した。

鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

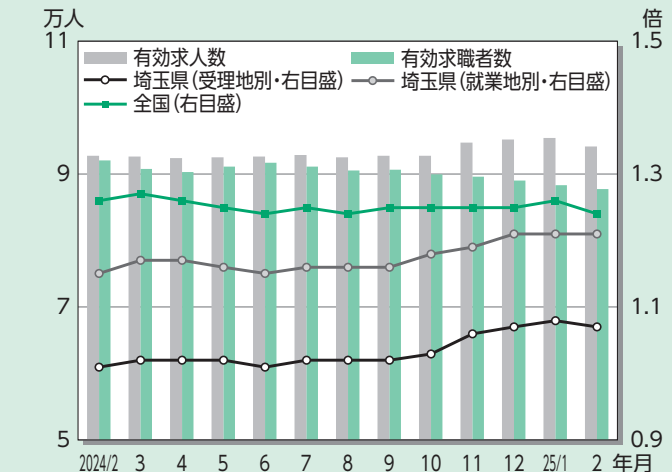
雇用 有効求人倍率は前月から下降

2月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下降の1.07倍となった。

有効求職者数が87,706人（前月比▲0.7%）と、5カ月連続で前月を下回るなか、有効求人数は94,164人（同▲1.3%）と4カ月ぶりに前月を下回った。新規求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の2.07倍となっている。

なお、2月の就業地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.21倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県労働局 (注1)使用している値は季節調整値 (注2)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2021年	104.3	4.3	105.4	5.4	96.1	▲ 1.8	98.5	6.4	2,929	24.0	48,460	9.5
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	103.9	▲ 1.9	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,200	▲ 9.8
24年 1月	99.0	▲ 10.4	97.7	▲ 7.0	96.8	▲ 2.4	102.0	▲ 0.7	138	▲ 48.2	3,269	▲ 16.1
2月	107.2	8.3	98.0	0.3	98.4	1.7	102.3	0.3	117	▲ 25.9	3,105	▲ 13.0
3月	103.8	▲ 3.2	101.4	3.5	99.6	1.2	102.9	0.6	161	22.9	3,242	15.7
4月	96.9	▲ 6.6	100.8	▲ 0.6	98.6	▲ 1.0	102.4	▲ 0.5	139	▲ 35.2	4,045	▲ 15.8
5月	110.9	14.4	101.9	1.1	96.5	▲ 2.1	102.7	0.3	136	▲ 9.1	2,874	▲ 11.7
6月	97.2	▲ 12.4	100.7	▲ 1.2	97.3	0.8	102.4	▲ 0.3	135	▲ 43.5	3,394	7.8
7月	107.4	10.5	102.5	1.8	97.1	▲ 0.2	102.5	0.1	202	159.7	3,294	▲ 8.8
8月	106.1	▲ 1.2	100.5	▲ 2.0	98.2	1.1	102.1	▲ 0.4	273	22.8	3,053	▲ 13.4
9月	112.8	6.3	101.2	0.7	102.4	4.3	102.3	0.2	345	114.6	3,480	▲ 3.8
10月	103.9	▲ 7.9	103.0	1.8	102.4	0.0	102.2	▲ 0.1	112	▲ 35.5	3,361	▲ 27.3
11月	103.0	▲ 0.9	101.3	▲ 1.7	102.2	▲ 0.2	101.4	▲ 0.8	115	19.4	3,149	▲ 0.6
12月	99.9	▲ 3.0	101.0	▲ 0.3	102.7	0.5	101.1	▲ 0.3	271	218.7	2,935	▲ 14.3
25年 1月	106.6	6.7	99.9	▲ 1.1	101.7	▲ 1.0	102.6	1.5	83	▲ 39.6	2,487	▲ 23.9
2月			102.2	2.3			100.9	▲ 1.7	326	178.1	3,181	2.5
3月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.9	▲ 1.1	100.3	0.3
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,098	▲ 3.4	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
24年 1月	4,093	▲ 8.0	58,849	▲ 7.5	13.4	▲ 4.3	13.5	▲ 6.9	99.4	0.2	100.7	0.9
2月	4,583	9.5	59,162	▲ 8.2	14.2	▲ 8.4	14.6	▲ 6.4	99.3	0.6	100.6	1.0
3月	4,575	12.1	64,265	▲ 12.8	15.0	▲ 5.1	14.9	▲ 5.7	99.0	0.7	100.0	1.2
4月	4,203	0.8	76,572	13.9	15.4	▲ 3.8	14.6	▲ 5.8	99.8	1.0	101.6	1.1
5月	3,760	▲ 9.9	65,921	▲ 5.2	13.5	▲ 6.9	13.6	▲ 2.9	99.6	0.4	101.9	1.2
6月	4,023	▲ 12.0	66,285	▲ 6.7	14.4	0.0	14.3	▲ 4.0	99.9	0.2	102.1	1.4
7月	4,198	2.2	68,014	▲ 0.2	15.3	4.1	14.9	▲ 1.3	99.3	▲ 0.3	102.1	1.3
8月	3,530	▲ 22.2	66,819	▲ 5.1	13.7	▲ 2.8	14.0	▲ 1.4	98.8	0.3	101.9	1.3
9月	4,327	▲ 6.1	68,548	▲ 0.6	14.8	0.7	14.8	▲ 2.0	98.7	▲ 0.6	101.8	1.2
10月	4,869	▲ 10.0	69,669	▲ 2.9	15.2	▲ 5.6	15.5	▲ 1.3	99.6	▲ 0.2	102.0	1.4
11月	4,891	6.1	65,037	▲ 1.8	15.0	▲ 6.8	15.6	▲ 1.3	99.4	▲ 0.1	102.0	1.1
12月	4,436	2.4	62,957	▲ 2.5	14.6	▲ 13.1	15.1	▲ 2.6	99.1	▲ 0.7	102.1	1.1
25年 1月	3,422	▲ 16.4	56,134	▲ 4.6	13.2	▲ 1.5	13.9	3.0	98.5	▲ 0.9	101.8	1.1
2月	4,582	▲ 0.0	60,583	2.4			P15.0	P2.7			P101.6	P1.0
3月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲ 2.6	836	▲ 3.6	14,505	2.8	223,812	3.4
24年 1月	1.01	1.27	32,969	▲ 5.0	911	▲ 3.0	1,157	2.8	18,260	3.3
2月	1.01	1.26	33,610	▲ 0.7	893	▲ 3.6	1,097	5.4	16,991	7.0
3月	1.02	1.27	28,888	▲ 5.4	831	▲ 7.4	1,225	5.8	18,832	6.2
4月	1.02	1.26	30,006	▲ 5.2	822	▲ 2.3	1,137	1.3	17,554	2.3
5月	1.02	1.25	32,267	▲ 1.5	829	▲ 0.6	1,184	1.8	18,172	3.8
6月	1.01	1.24	28,299	▲ 9.4	792	▲ 9.4	1,194	4.6	18,636	6.4
7月	1.02	1.25	30,897	1.2	843	1.2	1,213	▲ 0.9	18,958	0.9
8月	1.02	1.24	32,115	▲ 6.6	792	▲ 6.5	1,233	4.5	18,664	4.3
9月	1.02	1.25	28,653	▲ 7.7	807	▲ 5.9	1,161	1.9	17,394	1.6
10月	1.03	1.25	36,103	4.8	919	1.2	1,178	▲ 0.8	17,895	▲ 0.4
11月	1.06	1.25	34,903	8.0	802	▲ 2.6	1,231	4.0	18,976	3.5
12月	1.07	1.25	29,602	▲ 4.7	791	▲ 3.7	1,495	3.0	23,480	3.0
25年 1月	1.08	1.26	35,089	6.4	907	▲ 0.4	1,241	3.1	19,159	3.6
2月	1.07	1.24	34,055	1.3	840	▲ 5.9	1,156	1.4	17,306	0.7
3月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲ 2.4	2,523,105	▲ 4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
24年 1月	10,838	▲ 1.2	193,162	▲ 4.5	28	3,716	701	79,123	105.9	1.9	106.9	2.2
2月	11,069	▲ 13.2	202,640	▲ 14.4	28	3,082	712	139,596	106.0	2.5	106.9	2.8
3月	14,216	▲ 14.1	268,843	▲ 18.6	37	9,665	906	142,252	106.4	2.4	107.2	2.7
4月	9,768	▲ 3.0	181,633	▲ 5.9	48	2,936	783	113,423	106.9	2.3	107.7	2.5
5月	9,660	▲ 1.3	176,693	▲ 1.7	40	3,416	1,009	136,769	107.3	2.7	108.1	2.8
6月	10,970	▲ 5.7	211,131	▲ 6.9	31	9,326	820	109,879	107.3	2.6	108.2	2.8
7月	12,684	8.8	229,683	3.6	35	12,052	953	781,206	107.5	2.5	108.6	2.8
8月	9,923	1.2	180,385	▲ 1.6	32	2,317	723	101,370	108.1	2.8	109.1	3.0
9月	13,480	7.3	240,399	1.1	39	7,600	807	132,754	107.7	2.2	108.9	2.5
10月	12,765	10.2	231,474	7.8	27	1,110	909	252,913	108.4	1.9	109.5	2.3
11月	12,030	▲ 3.9	222,424	▲ 1.0	30	2,680	841	160,223	108.6	2.5	110.0	2.9
12月	10,093	▲ 7.8	184,638	▲ 8.0	25	2,421	842	194,030	109.3	3.2	110.7	3.6
25年 1月	11,725	8.2	216,664	12.2	45	3,178	840	121,449	109.7	3.6	111.2	4.0
2月	12,892	16.5	234,257	15.6	35	2,859	764	171,277	109.4	3.2	110.8	3.7
3月	14,981	5.4	228,234	7.2	35	2,965	853	98,586				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



滑川町長 大塚 信一氏

町長のメッセージ

滑川町は、埼玉県のほぼ中央に位置する首都近郊の町として発展してまいりました。2つの駅とインターチェンジが位置する交通利便性の高い地域でありながら、令和5年1月には古くから伝わる「比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム」が日本農業遺産に認定されたように、豊かな自然と里山の姿を残す首都圏のオアシスとして、多くの方が移り住んできております。

今後も「住んでよかった 生まれてよかったまちへ 住まいるタウン滑川」を基本にピカッと輝く町を目指し、元気なまちづくりに引き続き取り組んでまいります。

はじめに

滑川町は、都心から60km圏、埼玉県のほぼ中央に位置し、北は熊谷市、東と南は東松山市、西は嵐山町に接している。

鉄道は、町の南端を東武東上線が東西に通り、森林公園駅、つきのわ駅の2つの駅が設置されている。東武東上線は東京メトロ有楽町線・副都心線と直通運転していることから、銀座や新宿・渋谷・横浜へも乗り換えなしでいくことができ、池袋駅までは約1時間と、都心へのアクセスがよい。森林公園駅は始発電車も多く、通勤・通学にも便利で、町へ移り住む人も多い。

道路は、関越自動車道の東松山ICと嵐山小川ICが近いことから、自動車の利便性も高い。

町の中央を町名の由来にもなっている滑川が、南東部を市野川が東西に流れ、滑川を境に北部はのどかな田園地帯が広がり、南部は新しい住宅地と工業団地が立地している。

町内には国営武蔵丘陵森林公園があり、訪れた方も多いだろう。豊かな自然環境に包まれ、利便性も高く、たいへん暮らしやすいまちである。

自然環境あふれる学びの場を提供

滑川町では町内に小学校が3校あり、住宅の多い町の南部地域、中央部、自然豊かな北部地域にそれぞれ立地している。通学する小学校は、自宅に

近い通学区により指定されるのが一般的だが、町では北部地域に立地する、福田小学校周辺の豊かな自然環境と在籍児童数の少なさを生かし、福田小学校を「特認校」として、通常の通学区以外からの通学を可能とする制度を昨年度から始めた。

福田小学校の就学の条件は、①町内に居住していること、②小規模特認校の教育活動およびPTA活動に賛同し、協力すること、③保護者の責任と負担において、児童が安全に通学できること、④原則、卒業まで就学すること、となっている。

福田小学校では、「一人一人のこどもを主語にする教育活動の推進」という考えのもと、こどもの発達段階に応じたきめ細やかな教育が行われている。また、自然豊かな学校周辺の探検や、古くから地域に伝わる谷津沼農業の体験など、自然や地域との交流を通じて、多様な学びが得られる場となっている。



福田小学校における体験授業

滑川町概要

人口(2025年4月1日現在)	19,752人
世帯数(同上)	8,490世帯
平均年齢(2025年1月1日現在)	44.6歳
面積	29.68km ²
製造業事業所数(経済構造実態調査)	43所
製造品出荷額等(同上)	1,195.2億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	82店
商品販売額(同上)	390.0億円
公共下水道普及率	56.3%
舗装率	49.2%

資料:「令和6年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- 東武東上線 森林公園駅、つきのわ駅
- 関越自動車道 東松山ICから町役場まで約5km
嵐山小川ICから町役場まで約6km

充実した子育て支援策

町では子育て世帯の子育て環境の充実に対するニーズが高かったことから、自治体としては早く2011年4月から給食費の無償化を実施している。

無償化の対象範囲は、保育園や幼稚園、小・中学校に通う、園児(0~2歳児は除く)・児童・生徒の給食費となっている。実際に給食費の費用負担が生じている子育て世帯に対し、「平等・公平」に支援が受けられるように、幅広く制度設定されている。また、無償化の条件も、「町の子は町で育てる」という方針のもと、所得制限や町税等の滞納状況に関わらず、町内の居住要件のみとしている。町民目線でスタートした給食費の無償化は、若い転入世帯からも好評を得ており、町は人口流入による人口増や出生率の向上の要因のひとつになっていると推察している。

おいしい谷津田米

滑川町のある比企丘陵地域は、地形の高低差があるため、古くから河川より水を引くことが難しく、丘陵地に形成された谷状の地形である谷津に多数のため池を築くことで農業用水を確保してきた。1600年頃までに大小合わせて350以上にのぼるため池が築かれ、雨水や雪解け水など天水のみを水源とする限られた水が、精緻な配水システムを通して無駄なく利用されてきた。今でも、ため池下流域の谷

津田では稲作、谷津の斜面では少量多品種の畑作を中心とした農業が営まれている。河川からの導水を行わず、天水のみを水源とすることで、貴重な生態系の維持にもつながっている。

古くからのため池や配水システムを大事に使い、生態系の維持にもつながっていることから、「比企丘陵の天水を利用した谷津沼農業システム」は一昨年1月に「日本農業遺産」(注)として認定された。

(注)我が国において、重要かつ伝統的な農林水産業が営まれ、固有の農文化や農業生物多様性が育まれている地域や農林水産業システムを、農林水産大臣が認定する制度

里山に包まれた冷たい沼の水、昼夜の寒暖差の大きい谷津田で作られる谷津田米は、大変おいしいと評判である。滑川町産の谷津田米はJA滑川農産物直売所で購入することができる。国営武蔵丘陵森林公園など、滑川町を訪れる際には、是非立ち寄りてほしい。

(太田富雄)



町内に広がる谷津田

市町村経済データ

住宅地平均価格および平均変動率(地価公示)

(2025年1月1日現在)

市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	市町村名	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
さいたま市	238,400	2.5	朝霞市	269,700	4.0	滑川町	53,200	▲0.1
川越市	150,100	2.5	志木市	272,800	3.0	嵐山町	36,700	▲0.2
熊谷市	54,900	0.5	和光市	292,700	4.0	小川町	25,400	▲0.5
川口市	253,500	5.1	新座市	218,200	2.5	川島町	34,100	▲1.2
行田市	33,400	▲0.3	桶川市	98,400	1.2	吉見町	28,600	▲0.2
秩父市	54,200	0.0	久喜市	59,000	0.0	鳩山町	30,000	▲0.7
所沢市	184,100	2.7	北本市	88,300	1.0	ときがわ町	17,100	▲1.2
飯能市	88,800	0.7	八潮市	138,400	4.0	横瀬町	31,800	▲0.4
加須市	32,900	▲0.5	富士見市	187,400	3.5	皆野町	30,800	▲0.3
本庄市	41,100	0.0	三郷市	117,200	1.8	長瀬町		
東松山市	56,900	0.1	蓮田市	91,900	0.6	小鹿野町	22,100	▲1.2
春日部市	89,600	0.8	坂戸市	90,800	0.9	東秩父村		
狭山市	107,300	0.9	幸手市	46,600	▲0.4	美里町	15,000	▲0.4
羽生市	27,400	▲0.4	鶴ヶ島市	99,000	1.4	神川町	13,600	▲0.8
鴻巣市	66,900	0.3	日高市	49,500	0.3	上里町	35,500	0.0
深谷市	45,500	0.4	吉川市	104,700	0.9	寄居町	37,400	0.0
上尾市	120,900	1.7	ふじみ野市	202,900	3.7	宮代町	58,500	0.2
草加市	153,400	3.8	白岡市	83,200	0.2	杉戸町	55,000	▲0.1
越谷市	144,600	2.6	伊奈町	84,600	0.0	松伏町	61,100	0.8
蕨市	307,200	6.1	三芳町	154,400	3.8			
戸田市	294,400	6.2	毛呂山町	37,100	0.0			
入間市	105,100	1.1	越生町	23,800	▲0.5			
						市町村計	145,100	2.0

資料:埼玉県「令和7年 地価公示のあらまし」

(注1) 空欄は調査地点のないもの

(注2) 平均変動率は、継続地点の変動率を単純平均したもので、平均価格の変動率ではない

(注3) 新規・選定替地点及び前年休止地点は、平均価格には含まれているが、平均変動率には含まれていない

埼玉りそな経済情報 2025年5月号

2025年5月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

